

開催地名	静岡県 富士宮市
開催日時	令和6年12月21日(土)9:30～11:00
開催場所	富士宮市役所 7階 特大会議室
語り部	大内 幸子(宮城県仙台市)
参加者	80人
開催経緯	本市では、2年の周期で交代する区長が自主防災会のリーダーを兼任している地域が多いため、何をすればいいのかわからないといった意見が多く、自助・共助の役割が地域に根付いていません。そこで、同じ立場である被災地域の防災リーダーから意識啓発をしていただき、防災体制の基盤づくりをしていきたいと考えました。
内容	■ 福住町の防災・減災の取り組み 福住町は2本の河川に挟まれているため、過去に何度も水害に見舞われてきた。特に1986年の台風10号では、2日間で402mmの降水量を記録し、床上・床下浸水を含む甚大な被害が発生した。当時は自主防災組織がなく、避難所の用意もされていなかったため、住民は避難先の確保や生活環境の維持に苦慮した。水不足や治安の悪化も深刻な問題となり、こうした経験から「自分たちの町は自分たちで守る」という意識が芽生えた。 その後、2003年に自主防災組織を発足し、まずは災害時に要支援者の安否確認ができるよう名簿を作成した。地域高齢者宅の耐震補強やハザードマップの作成に加え、ボランティア活動も行ったが、当初は手探りの状態であった。しかし、度重なる水害や地震の経験が「福住町方式」と呼ばれる独自の防災スタイルを生み出すきっかけとなり、現在も試行錯誤を重ねながら防災活動を継続している。 2011年の東日本大震災では、海岸から6km離れた福住町にも影響が及んだ。沿岸部から流された瓦礫が川を逆流し、津波の破壊力の恐ろしさを改めて実感する出来事となった。しかし、日頃からの防災訓練の成果もあり、中学生が自主的に集会所へ避難し、幼児の対応や給水作業を手伝うなど、地域住民同士の支え合いが見られた。また、訓練通りに炊き出しを実施し、トイレ不足を見越して手作りトイレを設置するなど、事前準備の重要性が浮き彫りになった。震災後には「自分たちは何も知らなかった」「知識がなかった」と実感し、若い世代や新たな住民に過去の水害や震災の教訓を伝える必要性を強く認識することとなった。 この経験をもとに、仙台市の地域防災リーダー(SBL)制度が始まり、大内氏もこの研修を受講。さらに「せんだい女性防災リーダーネットワーク」を立ち上げ、防災意識の向上に貢献してきた。現在では、総務省消防庁の「防災意識向上プロジェクト」の語り部として、全国の地域に向けて東日本大震災の教訓や人命の大切さ、備えの重要性を発信している。 ■ 震災の教訓からの取り組み 地域の防災活動では、ソフト面の対応は住民自身で補えるが、ハード面の整備は行政に依存せざるを得ない。しかし、災害規模が大きくなるほど行政の支援は被災全域に行き届かなくなるため、地域の防災力を強化することが不可欠である。そのため、平時には地域マップの作成や指定避難所の連絡協議会を実施し、発災時には避難誘導や避難所の開設・運営を円滑に進められるよう、SBLの活動を仙台市が支援する体制を整えている。 令和6年4月1日現在、SBLの登録者数は899名で、そのうち女性メンバーは238名にとどまっている。女性視点を取り入れた防災体制の整備が求められており、さらなる女性リーダーの育成が課題となっている。仙台市内の5区で活動する「せんだい女性防災リーダーネットワーク」は、町内会役員や学校関係者、防災士、市職員など72名で構成され、「ママのための防災講座」や「多文化共生ワークショップ」「携帯トイレ作成講座」などを通じて、女性の視点を活かした防災活動を推進している。 ■ 災害時の自助・共助の重要性 大規模災害時には、公助には限界があるため、自助と共助の取り組みが不可欠となる。普段は駆けつけてくれる消防署や消防団も、災害発生時には被害の大きな地域へ優先的に派遣されるため、地域住民自身の備えが重要となる。 福住町では、2003年から「自分たちの町は自分たちで守る」というスローガンのもと、毎年防災訓練を実施してきた。特に震災の前年からは、小中学校の授業の一環として防災訓練を導入

し、子どもたちの防災意識向上にも努めている。また、参加者が飽きることなく取り組めるよう、東北福祉大学の学生と協力し、「防災レンジャー」によるクイズ形式の訓練を導入するほか、ドローンを活用した災害現場の確認など、新しい手法を取り入れている。

■ 多様性のある避難所運営について

避難所運営においては、学校・行政・地域・SBLが連携し、避難所運営委員会を組織することが鍵となる。特に学校の先生や行政担当者は異動があるため、定期的に顔の見える関係を築くことが円滑な避難所運営に直結する。

また、男性中心の避難所運営委員会では、女性の視点が不足しがちである。そのため、女性リーダーの参加を促進し、備蓄倉庫の点検時に女性に必要な物資の確認を徹底することが求められる。さらに、地域ごとの特性に合わせて避難所運営マニュアルを見直すことが重要となる。

■ 自然災害に備えて

災害発生時には、まず自分の身を守ることが最優先となる。自宅の安全が確保できる場合は、在宅避難も選択肢の一つとなるが、そのためには食料や水の備蓄、情報収集手段の確保が必要となる。

一般的に1週間分の備蓄が推奨されているが、家族の人数に応じた備えが求められる。特に、ローリングストック(消費しながら備蓄する方法)を取り入れることで、継続的な備えが可能となる。また、「自助7:共助2:公助1」の割合を意識し、行政の支援に頼りすぎず、自ら対処できる体制を整えることが、地域全体の防災力向上につながる。

■ まとめ

防災は、知識を得るだけでなく、日常の中で訓練を重ねることが重要である。それによって、災害発生時に冷静な対応が可能となり、命を守る行動へとつながる。日本は世界の自然災害の約1割が発生する国であり、持続可能な防災・減災の取り組みを続けることで、いざという時にその備えが活きる。

防災活動の継続には困難が伴うが、諦めずに取り組みを続けていくことが、将来の地域の安全につながると考えられる。



開催地より

震災時の具体的な取組事例やその後の自主防災組織としての活動を紹介していただき、また、女性視点からの多様性のある避難所運営についても大変わかりやすく講演いただいたことで、職員含め参加者全員が防災に取り組む姿勢を見直すきっかけとなりました。